

小規模企業共済

経営セーフティ共済

令和6年度加入目標件数を達成しました！

令和6年度小規模企業共済制度の加入目標件数は共済契約件数（新規）60,000件以上、経営セーフティ共済（中小企業倒産防止共済制度）の加入目標件数は40,000件以上としておりましたが、小規模企業共済制度は94,696件、経営セーフティ共済は70,915件と両共済制度ともに加入目標件数を大きく上回る結果となりました。関係機関のみなさまには年度を通して新規加入獲得にご尽力をいただき心から感謝申し上げます。誠にありがとうございました。

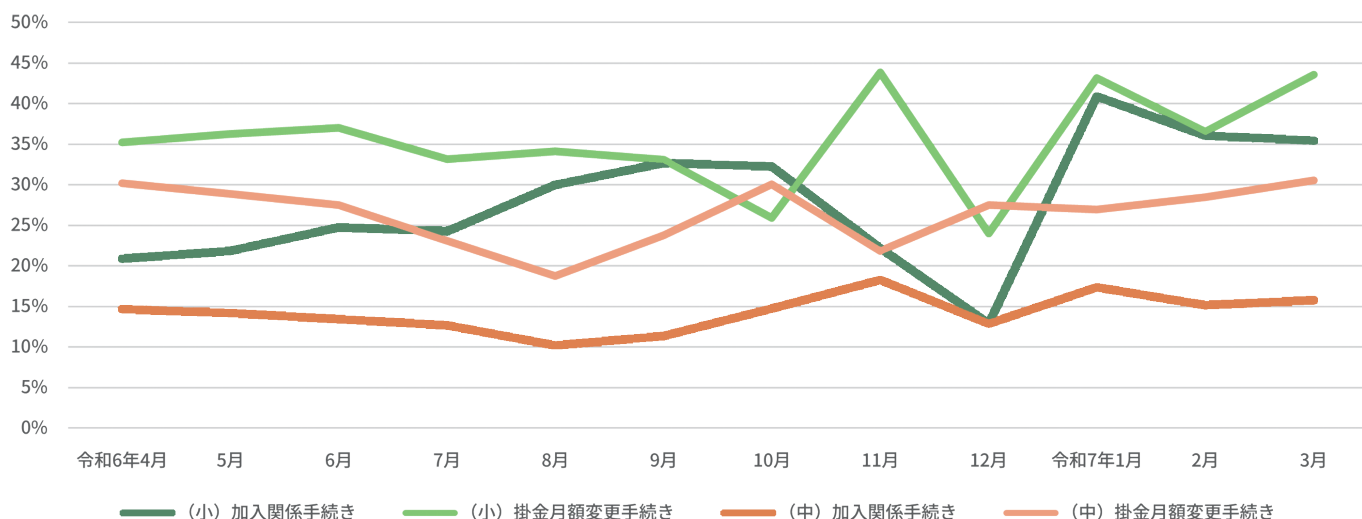
中小機構では、適切な制度運営を行い、関係機関のみなさまのご支援・ご協力のもと、両共済制度のより一層の普及に努めてまいります。令和7年度につきましても、どうぞよろしくお願い申し上げます。

小規模企業共済制度オンライン手続き利用率25%突破！

令和5年9月から開始しております小規模企業共済制度および経営セーフティ共済の一部手続きのオンライン化について、令和6年度のオンライン手続き利用率は以下のとおりでした。

共済制度	オンライン手続き	利用率
小規模企業共済制度	加入関係手続き	26.6%
	掛金月額変更手続き	35.2%
経営セーフティ共済	加入関係手続き	13.8%
	掛金月額変更手続き	26.0%

令和6年度の月別オンライン手続き利用率は以下のとおりとなります。



小規模企業共済制度の令和6年度の加入実績は**94,696件**（前年度103,292件）でした。
主な取扱い機関をご紹介します。

RANK	名称	件数
都市銀行・信託銀行		
1	三菱UFJ銀行	2,753
2	三井住友銀行	1,942
3	みずほ銀行	1,324
4	埼玉りそな銀行	376
5	りそな銀行	175

商工組合中央金庫		
1	商工組合中央金庫	6

地方銀行		
1	千葉県 千葉銀行	481
2	神奈川県 横浜銀行	427
3	福岡県 福岡銀行	388
4	福岡県 西日本シティ銀行	356
5	京都府 京都銀行	308
6	大阪府 池田泉州銀行	262
7	宮城県 七十七銀行	253
8	静岡県 静岡銀行	244
9	岐阜県 大垣共立銀行	236
10	広島県 広島銀行	226
11	大阪府 関西みらい銀行	224
12	岡山県 中国銀行	222
13	群馬県 群馬銀行	212
14	長野県 八十二銀行	207
15	三重県 百五銀行	194

第二地方銀行		
1	北海道 北洋銀行	298
2	愛知県 あいち銀行	245
3	千葉県 京葉銀行	241
4	愛知県 名古屋銀行	219
5	愛媛県 愛媛銀行	201
6	徳島県 徳島大正銀行	168
7	栃木県 栃木銀行	152
8	兵庫県 みなと銀行	111
9	岡山県 トマト銀行	92
10	広島県 もみじ銀行	84
11	香川県 香川銀行	74
12	群馬県 東和銀行	65
13	熊本県 熊本銀行	57
14	宮城県 仙台銀行	56
15	新潟県 大光銀行	54

信用金庫		
1	埼玉県 埼玉縣信用金庫	1,066
2	兵庫県 尼崎信用金庫	560
3	大阪府 北おおさか信用金庫	412
4	愛知県 西尾信用金庫	405
5	東京都 多摩信用金庫	325
6	京都府 京都中央信用金庫	289
7	埼玉県 飯能信用金庫	245
8	神奈川県 川崎信用金庫	234
9	大阪府 大阪シティ信用金庫	220
10	兵庫県 淡路信用金庫	214
11	東京都 城北信用金庫	211
12	北海道 旭川信用金庫	204
13	静岡県 浜松磐田信用金庫	197
14	京都府 京都信用金庫	193
	大阪府 永和信用金庫	193

信用組合		
1	茨城県 茨城県信用組合	458
2	東京都 大東京信用組合	141
3	広島県 広島市信用組合	133
4	埼玉県 熊谷商工信用組合	84
5	大阪府 ミレ信用組合	71
6	兵庫県 兵庫県信用組合	69
7	岐阜県 岐阜商工信用組合	53
8	秋田県 秋田県信用組合	51
9	鹿児島県 奄美信用組合	48
10	青森県 青森県信用組合	42
11	愛知県 愛知県中央信用組合	40
12	香川県 香川県信用組合	35
13	滋賀県 滋賀県信用組合	29
14	東京都 第一勧業信用組合	28
15	長野県 長野県信用組合	25
	北海道 北央信用組合	25

農業協同組合		
1	北海道 ビンネ農協	140
2	北海道 きたそらち農協	71
3	北海道 新篠津村農協	68
4	北海道 北いぶき農協	58
5	北海道 とまこまい広域農協	41
6	愛知県 愛知みなみ農協	40
7	高知県 高知県農協	39
8	兵庫県 兵庫六甲農協	37
9	愛知県 あいち知多農協	33
10	愛知県 なごや農協	30

商工会		
1	福岡県 糸島市商工会	41
	静岡県 浜北商工会	40
2	三重県 志摩市商工会	40
	沖縄県 うるま市商工会	40
5	長野県 川上村商工会	33
6	福岡県 宗像市商工会	32
7	福岡県 太宰府市商工会	30
	岐阜県 郡上市商工会	30
9	静岡県 浜名商工会	29
10	東京都 調布市商工会	28
	沖縄県 糸満市商工会	26
11	京都府 京丹後市商工会	26
	福岡県 那珂川市商工会	25
	奈良県 桜井市商工会	25
13	沖縄県 宜野湾市商工会	25

商工会議所		
1	大阪府 大阪商工会議所	150
2	福岡県 北九州商工会議所	129
3	北海道 札幌商工会議所	87
4	東京都 東京商工会議所	80
5	兵庫県 神戸商工会議所	73
6	静岡県 静岡商工会議所	63
7	千葉県 松戸商工会議所	58
8	福岡県 久留米商工会議所	55
9	愛知県 岡崎商工会議所	51
10	神奈川県 川崎商工会議所	50
11	三重県 松阪商工会議所	48
12	愛知県 豊田商工会議所	46

RANK	名称	件数
13	大分県 大分商工会議所	45
	沖縄県 沖縄商工会議所	45
15	兵庫県 姫路商工会議所	44
	岡山県 岡山商工会議所	44

税理士協同組合		
1	大阪府 大阪・奈良税理士協同組合	2,007
2	東京都 東京税理士協同組合	1,772
3	福岡県 九州北部税理士協同組合	1,031
4	広島県 中国税理士協同組合	819
5	愛知県 名古屋税理士協同組合	772
6	京都府 京都税理士協同組合	546
7	兵庫県 神戸税理士協同組合	460
8	神奈川県 東京地方税理士協同組合	416
9	熊本県 南九州税理士協同組合	380
10	愛知県 東海税理士協同組合	329
11	埼玉県 埼玉県税理士協同組合	263
12	北海道 北海道税理士協同組合	254
13	千葉県 千葉県税理士協同組合	226
14	兵庫県 兵庫県西税理士協同組合	181
15	茨城県 茨城県税理士協同組合	178

青色申告会		
1	神奈川県 公益社団法人小田原青色申告会	113
2	東京都 一般財団法人八王子青色申告会	105
3	東京都 一般社団法人東村山青色申告会	93
4	静岡県 一般社団法人富士青色申告会	81
5	熊本県 一般社団法人熊本中央青色申告会	74
6	東京都 一般社団法人青梅青色申告会	59
7	東京都 一般社団法人武蔵野青色申告会	57
	静岡県 一般社団法人静岡青色申告会	57
9	沖縄県 一般社団法人北那覇青色申告会	51
10	東京都 一般社団法人入とがわ青色申告会	50
11	千葉県 一般社団法人成田青色申告会	49
	静岡県 島田税務署管内青色申告会	48
12	神奈川県 川崎北青色申告会	48
	三重県 伊勢青色申告会	48
15	東京都 公益社団法人武蔵府中青色申告会	46

その他		
1	東京都 T K C企業共済会	11,315
2	大阪府 ティグレ連合会	121
3	大阪府 大阪府建設労会	99
4	東京都 全国社会保険労務士会連合会	81
5	東京都 一般社団法人日本建設組合連合	80
6	東京都 東京都個人タクシー協同組合	77
7	大阪府 大阪府医師協同組合	59
8	福井県 福井合同福祉協同組合	58
9	香川県 一般社団法人香川県中小企業退職金共済会	33
10	東京都 協同組合ディーディーケー	30
11	大阪府 全大阪個人タクシー協同組合	26
12	神奈川県 横浜個人タクシー協同組合	22
13	神奈川県 協同組合神奈川士建経営計算センター	18
14	熊本県 熊本ヤクルト共済会	17
	大阪府 一般社団法人DCマイスター協会	17

経営セーフティ共済の令和6年度の加入実績は**70,915件**（前年度64,206件）でした。
主な取扱い機関をご紹介します。

RANK	名称	件数
都市銀行		
1	三菱UFJ銀行	1,902
2	三井住友銀行	1,624
3	みずほ銀行	1,127
4	りそな銀行	491
5	埼玉りそな銀行	337

商工組合中央金庫		
1	商工組合中央金庫	158

地方銀行			
1	千葉県	千葉銀行	515
2	神奈川県	横浜銀行	431
3	福岡県	福岡銀行	354
4	福岡県	西日本シティ銀行	352
5	京都府	京都銀行	293
6	東京都	きらぼし銀行	281
7	大阪府	関西みらい銀行	259
8	宮城県	七十七銀行	256
9	長野県	八十二銀行	241
10	富山県	北陸銀行	233
11	静岡県	静岡銀行	229
12	大阪府	池田泉州銀行	227
13	群馬県	群馬銀行	223
14	岡山県	中国銀行	221
15	埼玉県	武蔵野銀行	215

第二地方銀行			
1	北海道	北洋銀行	352
2	愛知県	あいち銀行	287
3	愛知県	名古屋銀行	250
4	千葉県	京葉銀行	220
5	愛媛県	愛媛銀行	189
6	栃木県	栃木銀行	162
7	徳島県	徳島大正銀行	121
8	岡山県	トマト銀行	111
9	兵庫県	みなと銀行	96
10	広島県	もみじ銀行	95
11	香川県	香川銀行	85
12	宮城県	仙台銀行	83
13	熊本県	熊本銀行	76
14	群馬県	東和銀行	75
15	新潟県	大光銀行	69

信用金庫			
1	東京都	多摩信用金庫	345
	大阪府	大阪シティ信用金庫	345
3	神奈川県	横浜信用金庫	329
4	埼玉県	埼玉縣信用金庫	311
5	兵庫県	尼崎信用金庫	310
6	東京都	城南信用金庫	308
7	大阪府	大阪信用金庫	298
8	東京都	朝日信用金庫金庫	290

RANK	名称		件数
9	神奈川県	川崎信用金庫	286
10	東京都	東京東信用金庫	277
11	東京都	城北信用金庫	273
12	東京都	西武信用金庫	270
13	京都府	京都中央信用金庫	249
14	東京都	巣鴨信用金庫	241
15	大阪府	北おおさか信用金庫	233

信用組合			
1	大阪府	ミレ信用組合	73
2	兵庫県	兵庫県信用組合	72
3	茨城県	茨城県信用組合	70
4	東京都	大東京信用組合	59
5	東京都	第一勧業信用組合	54
6	北海道	北央信用組合	39
7	長野県	長野県信用組合	28
8	大分県	大分県信用組合	27
9	埼玉県	熊谷商工信用組合	26
10	大阪府	近畿産業信用組合	25
	大阪府	のぞみ信用組合	25
12	兵庫県	淡陽信用組合	23
13	岐阜県	岐阜商工信用組合	22
14	広島県	広島市信用組合	20
15	群馬県	ぐんまみらい信用組合	19
	福島県	いわき信用組合	19
	香川県	香川県信用組合	19

商工会			
1	沖縄県	石垣市商工会	25
2	長野県	川上村商工会	24
3	沖縄県	宜野湾市商工会	20
4	沖縄県	名護市商工会	19
	沖縄県	糸満市商工会	19
6	沖縄県	北谷町商工会	17
	沖縄県	うるま市商工会	17
8	神奈川県	逗子市商工会	16
	福岡県	糸島市商工会	16
10	三重県	志摩市商工会	15
	愛媛県	愛南町商工会	15
12	福岡県	久留米南部商工会	13
	石川県	羽咋市商工会	13
14	愛知県	北名古屋市商工会	12
	長崎県	南島原市商工会	12
	福岡県	大野城市商工会	12
	埼玉県	新座市商工会	12
	熊本県	合志市商工会	12

RANK	名称		件数
商工会議所			
1	東京都	東京商工会議所	416
2	大阪府	大阪商工会議所	153
3	福岡県	北九州商工会議所	65
4	北海道	札幌商工会議所	61
5	神奈川県	川崎商工会議所	50
6	千葉県	松戸商工会議所	49
	沖縄県	浦添商工会議所	49
8	兵庫県	神戸商工会議所	43
9	愛知県	岡崎商工会議所	41
10	沖縄県	那覇商工会議所	39
11	兵庫県	姫路商工会議所	38
12	福岡県	久留米商工会議所	37
13	鹿児島県	鹿児島商工会議所	36
14	静岡県	静岡商工会議所	33
	三重県	松阪商工会議所	33

税理士協同組合			
1	東京都	東京税理士協同組合	3,278
2	大阪府	大阪・奈良税理士協同組合	2,711
3	福岡県	九州北部税理士協同組合	1,608
4	広島県	中国税理士協同組合	943
5	愛知県	名古屋税理士協同組合	912
6	熊本県	南九州税理士協同組合	642
7	神奈川県	東京地方税理士協同組合	617
8	兵庫県	神戸税理士協同組合	565
9	京都府	京都税理士協同組合	506
10	埼玉県	埼玉県税理士協同組合	449
11	北海道	北海道税理士協同組合	381
12	千葉県	千葉県税理士協同組合	353
13	愛知県	東海税理士協同組合	313
14	茨城県	茨城県税理士協同組合	297
15	兵庫県	兵庫県西税理士協同組合	236

その他			
1	東京都	T K C企業共済会	15,052
2	東京都	協同組合ディーディーケー	80
3	福井県	福井合同福祉協同組合	79
4	愛知県	一般社団法人中川青色申告会	76
5	大阪府	ティグレ連合会	67
6	静岡県	一般社団法人富士青色申告会	25
7	愛知県	愛知商工連盟協同組合	13
8	神奈川県	協同組合神奈川土建経営計算センター	11
9	兵庫県	兵庫県南ファイナンス・プランナーズ協会	8
10	東京都	全国中小企業経営友会事業協同組合	7
	愛知県	協同組合現代経営研究センター	7
	東京都	公益社団法人武蔵府中青色申告会	7
	愛知県	一般社団法人名古屋中青色申告会	7
15	東京都	一般社団法人西新井青色申告会	7
	東京都	公益社団法人杉並青色申告会	5
	神奈川県	公益社団法人小田原青色申告会	5
	静岡県	一般社団法人静岡青色申告会	5
	東京都	一般社団法人武蔵野青色申告会	5

ご契約者・受給者様のインタビューにご協力をお願いします

中小機構では今年度よりインターネットへの広告出稿の他、様々な媒体への広報活動を強化してまいります。潜在ニーズのある事業者の方々に、「自分にも必要なのかも」と感じてもらうため、実際のご契約者（受給者）様のインタビュー記事を充実させる予定です。共済に加入している/していたお客様をぜひご紹介ください。（下記は参考例となります。下記以外のお客様もぜひご紹介ください。）

小規模企業共済制度

- ① 現在加入しているお客様
 - ・20～30代の若手フリーランスの方
 - ・飲食店など個人事業主の方（20～40代くらい）
 - ・民泊・旅館など宿泊業の経営者（同上）
 - ・年代問わず小規模企業の役員の方（同上）
 - ・フランチャイズの事業主（同上）
 - ・独立した士業の方（同上）
- ② 共済金を受給している/した方（50代～）

※可能な金額まで開示可能な方

 - ・廃業・退職で一括受給した方
 - ・退職・廃業後に分割受給している方
- ③ 貸付を受けた方（年齢不問）

※可能な金額まで開示可能な方

 - ・経営が困難な時に貸付を受け、引き続き加入している、または返済中の方

どのような困難があつて、貸付を受けて現在どのような状況なのかをお話いただける方（コロナ、水害、地震、発注のキャンセル、デジタル化の影響、事業継承時の店舗リニューアルや設備投資など）

経営セーフティ共済

- ① 加入企業様で（年齢層20代から60代くらいまで）比較的新しい業界の事業者様
 - ・IT（開発・コンサルなど）
 - ・飲食業（複数店舗経営など）
- ② 従来から加入の多い業界の事業者様
 - ・製造業（工場など）建設業、運輸、小売業
- ③ 共済で連鎖倒産を回避できた企業の経営者様
または貸付を受けて返済中の企業経営者様
経営が苦しい時に貸付を受け返済中の企業様。どのような困難があつて、現在どのような状況なのかをお話いただける方。

ご紹介のご連絡はこちらへ /

(独)中小企業基盤整備機構共済事業推進部

 kyosai-koho@smrj.go.jp

またはこちらにご入力をお願いします



インタビューご紹介
受付フォーム

ご連絡をいただきましたら、担当より折返しご連絡を差し上げます

募集

委託機関様のお取組みを掲載いたします

商工共済ニュースでは、両共済制度の加入促進活動を積極的に実施されている委託機関様を、『インタビュー 現場に見る共済制度促進策』として毎号ご紹介していく予定です。現在こんなテーマで取り組みをしている、お客様へのお声かけの内容を変えたら加入実績が増えたなどのお話をぜひお聞かせください。この誌面にどんどん展開していきます。

皆さまの積極的な提案活動を教えてください

中小企業基盤整備機構各地域本部の担当者へのご連絡をお待ちしております



2021年新年号掲載 岩手銀行様のご紹介

両共済制度におけるオンライン手続きの拡充について

<拡充対象の業務※>

小規模企業共済制度

共済金の請求の手続き

解約手当金の請求の手続き

掛金納付月数の通算の手続き

経営セーフティ共済

解約手当金の請求の手続き

※一部手続きはオンライン手続きの対象外となります。

現在、小規模企業共済制度及び経営セーフティ共済の加入申込及び保全の一部のお手続きについて、オンライン申請が可能となっています。

さらに**令和7年9月22日（月曜）**からオンラインで可能となる手続きが拡充されます。拡充対象となる手続きは右記のとおりです。

詳細につきましては、中小機構共済事業特設サイト「共済サポートnavi」のほか、9月に発行予定の「商工共済ニュース2025年秋号」にてご案内予定です。

小規模企業共済

小規模企業共済制度の令和7年度付加共済金支給率について

小規模企業共済制度では、予定利率（1.0%）に対応した固定額の基本共済金に加え、平成8年4月の制度改正以降、毎年度の運用収入等に応じて、**付加共済金**を支給することとなっています。本年度の「付加共済金」の支給率につきまして、経済産業大臣から次のとおり告示されましたのでお知らせいたします。

令和7年度に係る支給率は、0.01047とする。（令和7年3月31日経済産業省告示第35号）



付加共済金の制度や算定方法、過去の支給率などについては下記をご参照ください。

https://kyosai-web.smrj.go.jp/customer/skyosai/claim/index_02.html

小規模企業共済

小規模企業共済の加入資格確認の状況について

近年、契約締結後に加入資格がなかったことが判明し、加入時にさかのぼって契約締結を取り消すという事案が増加している状況を受け、令和6年10月～11月にご契約者様に対し「**小規模企業共済に関する加入時における資格要件の再確認**」のはがきを送付いたしました。

小規模企業共済制度の適正な運営と加入資格を有しない方による利用の防止を目的とし、加入時に加入資格があったことをご確認いただくために実施したのですが、その後、中小機構において、ご回答をいただいた方の一部につき加入当時の状況をお伺いしたところ、加入時に「加入要件を満たしていなかった可能性がある」と回答された方の中にも、実際は加入資格があった事例が多数ございました。

上記の回答状況を鑑み、令和7年7月（予定）に未回答のご契約者様に対して、加入資格がある場合の例を挙げるなど、より詳細な説明を加えた書面を改めて送付いたします。ご加入時に明らかに加入資格がなかったとご自身でご判断された場合のみ、中小機構にご連絡いただく内容となっております。

小規模企業共済制度の適正な制度運営に引き続きご理解ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

利益を得るための売上高をシミュレーションできる 儲かる経営 キツク君

商品・取引先ごとの収支を把握できる

伸ばすべき商品・取引先が分かる

価格転嫁の目安を検討できる

利益を確保する事業戦略を検討できる

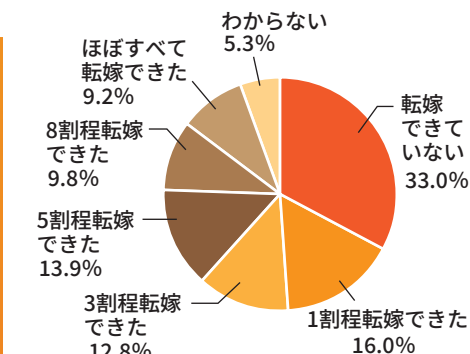
業種別に
入力

Webで
簡単

登録
不要



※ツールのご利用はパソコン(PC)からお願いします。



[出典] 令和7年3月 中小機構『円安等の影響に関する調査』
販売価格への転嫁状況について

儲かる経営 キツク君とは

商品・取引先ごとの収支状況やコスト構造の変化を可視化し、将来、目標とする利益を確保するために目指す売上高や改善すべきコストの優先順位を明確にすることで、価格転嫁の目安や商品戦略、事業戦略等を検討することができるシミュレーションツールです。

「過去」からの 変化を知る

過去と現状の2期分の決算書の情報を入力すると、会社全体の収支状況の変化を確認できます。費用の項目が急増している場合は、コスト構造を確認しましょう。



「現状」を知る

現状の決算書情報に基づいて、コストを商品ごとに割り当てると、その商品・取引先ごとの収支状況が確認できます。そこから伸ばすべき商品・取引先を検討しましょう。



「将来」を考える

商品・取引先ごとのコストや利益をシミュレーションすることで、利益を確保できる価格やコストを知ることができます。また、会社全体で将来目指すべき 営業利益や売上高の検討ができます。



**利益を得るための売上高、コスト割合を検討し、
次の具体的なアクションにつなげます。**

キツク君 中小機構

検索

<https://kagakutenka.smrj.go.jp/moukaru/>

皆様へのお願い

本ツールは、儲かる経営の気づきや原価管理や管理会計導入のきっかけとしていただくことを目的としており、事業者の皆様のほか、商工団体や金融機関など事業者の方を支援する支援機関の皆様にも幅広くご利用いただけます。

「未来航路－20XX年を目指す中小企業の挑戦の旅－」

の参加企業決定！

(独) 中小企業基盤整備機構と中小企業庁は、令和7年10月3日(金曜)から10月7日(火曜)の5日間、2025年大阪・関西万博に体験型展示「未来航路－20XX年を目指す中小企業の挑戦の旅－」を出展します。本展示では、「中小企業の強みを活かして社会課題の解決に挑戦し、未来社会へ進んでいく姿」をテーマに、日本各地の中小企業による未来思考の製品、サービス、技術等を体験型展示で紹介します。

会場では、展示を通じ様々な技術やアイデアに触れていただき、豊かな未来社会を実現する中小企業の挑戦やその価値を体感いただけます。

展示エリアの概要(予定)

1. 出港受付

- ・エントランスから番号順に航海に見立てた展示エリアを巡ります。

2. 航海のはじまり －プロローグ映像－

- ・これから始まる「未来航路」の展示ストーリー体験を没入感のある映像で表現します。

3. 挑戦を巡る航海－未来思考の企業展示－

- ・未来思考の製品・技術・サービスを、実物展示、参加型の操作体験、AR/VRにより紹介します。
- ・本展示を通じ様々な技術やアイデアに触れていただき、豊かな未来社会を実現する中小企業の挑戦やその価値を体感いただけます。

4. 未来への航海－270°映像シアター－

- ・「挑戦を巡る航海」で紹介した中小企業の製品・技術・サービスが実装された未来社会をラウンド型の巨大スクリーンによる迫力の映像により紹介します。

5. 未来ポート－ラップアップエリア－

- ・全国約1700社の中小企業から届いた「未来に向けた挑戦メッセージ」を紹介します。
- ・日本には他にも多くの企業が、未来思考で社会課題の解決に挑戦していることを示します。



※展示内容は変更の可能性があります。

■「未来航路万博特設サイト」

本展示に関する情報を発信するための特設サイトを公開しています。10月の展示への参加企業に関する情報のほか、全国の中小企業やJ-GoodTech登録企業から寄せられた約1,700の『未来に向けた挑戦メッセージ』等を情報発信しています。

<https://expo2025.smrj.go.jp/>



なお、本展示における参加企業は2025年大阪・関西万博に向けた輸出・海外展開マッチングサイト「J-GoodTech Expo Matching Portal (ジェグテック大阪・関西万博マッチングポータル)」※2にも掲載し、2025年大阪・関西万博を契機として中小企業の輸出・海外展開の取組を促進するとともに、日本の中小企業の優れた製品・サービス等を世界に発信し、海外企業とのビジネスマッチング・商談等を設定してまいります。

ジェグテック大阪・関西万博マッチングポータルサイト英語
<https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/en/lp/matchportal/>



ジェグテック大阪・関西万博マッチングポータルサイト日本語
<https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/lp/matchportal/>



画像：J-GoodTech Expo Matching Portal英語版

商工共済ニュース発行通知登録フォームのお知らせ

商工共済ニュースをタイムリーにご参照いただくために、発行時にお知らせをお送りする仕組みをご用意いたしました。発行時の通知をご希望される場合には、以下のフォームに、委託機関様の情報及び通知を受け取るメールアドレスのご登録をお願いいたします。

参加申込情報入力

入力内容を確認してください。内容が正しければ画面下部の「内容確認へ」ボタンをクリックしてください。

**商工共済ニュース発行通知
お申し込みフォーム**

「商工共済ニュース」発行通知希望

各項目に必要事項をご入力いただき、「内容確認」ボタンを押してください。
ご入力内容を確認後、担当者よりご入力いただいた「メールアドレス」宛に、
商工共済ニュース発行時に通知をお送りいたします。

委託機関種類 どちらか選択してください。	委託団体：商工会、商工会議所、中小企業団体（協同組合等）、青色申告会、損害保険代理店など 委託代理店：銀行、信用金庫、信用組合、農業協同組合 ☐ 委託団体 ☐ 委託代理店（金融機関）
委託機関番号 (半角英数)	団体番号：(アルファベット1文字を含む半角英数6桁または9桁) 例：00A××× (商工会の場合)、□□B●●● (商工会議所の場合) 代理店番号：(金融機関コードと同じ) 4桁
委託機関名称	
氏名(姓)	

商工共済ニュース発行通知登録フォーム

<https://service.smrj.go.jp/cas/customer/questions/cdee0820a7ea42f1b3d5f379f942680b>



共済に関する各種資料の発送日変更のお知らせ

今年度より、資料送付業務の正確性・確実性を向上させるため、資料発送のタイミングを、FAXまたは共済サポートnaviにて**ご依頼いただいた日の翌々営業日**とさせていただきます。お急ぎの委託機関様には大変恐縮ではございますが、何卒ご理解ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

今年度より資料送付を、ご依頼から**翌々営業日発送**とさせていただきます

中小機構

翌営業日

翌々営業日

郵送機関による搬送

委託機関様

FAX/データ
受領

内容確認
発送準備

資料発送

地域により
2～3営業日

資料到着

Be a Great Small.
中小機構

独立行政法人
中小企業基盤整備機構
共済事業推進部

共済制度に関するお問い合わせ

共済制度のお問い合わせにつきましては、中小機構ホームページ内の「お問い合わせフォーム」や「よくある質問」をご利用いただくか、共済相談室にお電話下さい。

共済相談室(平日9時～17時)

050-5541-7171

共済サポートnavi

<https://kyosai-web.smrj.go.jp/skyosai/call/>

